3. 2021年度委員会活動

部	委員会名及び事業内容
総務	**＜総務部重点取組＞** **組織運営の効率化を図り、公益社団法人としての役割を意識した会活動を進めた。**
	①総務委員会 総務会・正副会長会議・部長会 ・会全体の運営に関する総務事項（事務局運営、各委員会に属さない事項、自治体 からの各種委員推薦依頼への対応など）の協議、各事業部の報告検討事項の協議。 ・部長会は理事会の補完的役割を担う目的で、毎月1回開催した。
	②地域ブロック委員会 ・北部ブロック：テーマを決めての検討と情報交換。 ・せいぶSWネット：休止 ・朝霞地区ブロック：休止
	③広報委員会 ・広報紙「埼玉県社会福祉士会だより」を年4回発行。 ・会員及び関係機関を対象に活動の紹介、報告、情報交換等に資する広報紙の発行を目指し、企画、編集、校正の会議をZoom使用によるオンラインで年間9回開催した。
	④選挙管理委員会 役員（理事、監事）改選に向けて選挙管理委員を選出し、改選手続きを行った。
	⑤組織委員会 ・総会にて、若年者の会費免除を議決 ・外部役員への報酬について検討し、3月理事会で報告 ・会員募集ポスターを作成し、関係機関及び養成校に配布 ・会の運営改善のための会員向けアンケートを作成（2022年4月に実施予定）
	⑥倫理委員会 委員会開催4回。苦情4件のうち1件を審査、3件を日本社会福祉士会に審査委託。
	⑦災害時ソーシャルワーク委員会 ・2/27日本社会福祉士会災害担当者オンライン会議参加。 ・3/17地震時に、会員で連絡しあい、地域の状況を把握した。
研修	**＜研修部重点取組＞** **社会福祉士の資質向上のため、会員の生涯研修及び認定社会福祉士取得に向けた支援を進めた。**
	①公開研修委員会 日　時：2022 年3月6日（日）13：30～15：00 場　所：Zoomにおけるオンライン研修 内　容：「今、知りたい、ひきこもり支援の現場」 講　師：石川　清　氏 参加者：行政、福祉、教育分野等の関係者及び一般県民　80名
	②学会運営委員会 第24回埼玉県社会福祉士学会をオンラインにて開催、抄録集を発行 日　時：2021年12月18日（土）10：00～12:30、13：30～16：00 発表数：8題 発表者：三浦和人・斎藤美弥子・松浦信二・澤村登之(志賀敦子) 齋藤明・田中満枝(芳賀彩)・鈴木美穂・望月利明(中土純子・中野綾香)　※( )共同研究者 抄録集：2022年4月発行予定
	③生涯研修委員会 ・基礎研修 社会福祉士資格を取得して間もない社会福祉士を対象に開催した。 (1)基礎研修Ⅰ

部	委員会名及び事業内容
研修	e-ラーニング受講、自己研修、及びオンラインによる集合研修、集合演習等を実施した。 2021年度集合研修:2回(10/23、2/6)　　2020年度分集合研修:1回(11/7)実施 自己研修:課題に対するレポート作成。 研修内容:社会福祉士としての自覚を促す、専門性を身につける、社会福祉士の役割、専門性を考える、倫理綱領・行動規範の理解、生涯研修制度について、社会福祉士会のあゆみ、組織。 (3)基礎研修Ⅱ 2021年度分は中止　　2020年度分集合研修:4回(4/29、5/1、5/8、6/12)実施 (2)基礎研修Ⅲ e-ラーニング受講、自己研修、及びオンラインによる集合研修、集合演習等を実施した。 集合研修及び演習:6回(10/2、11/6、12/5、1/15、2/26、3/27) ＊集合研修及び演習残り3回はコロナウイルス感染防止対策による日程調整のため次年度に実施 自己研修:課題に対するレポート作成。 研修内容:対人援助と事例研究、模擬事例検討会、意思決定支援、地域における福祉活動の実際事例研究(苦情、リスク、サービス評価)、サービス管理(組織マネジメント、サービスマネジメント、 リスクマネジメント)、スーパービジョンのモデルセッション、新人教育プログラム (4)青年部研修(基礎研修Ⅰとの連動プログラム) ソーシャルワーク実践報告会～社会福祉士の仕事と役割～ 日　時:2021年11月28日(日) 場　所:Zoomオンライン研修 (事務局2階より配信) 内　容:青年部4名による実践報告 参加者:基礎研修受講生など 85名 ・社会福祉士専門研修 基礎研修修了者及び認定社会福祉士取得者を対象に、一層の実務専門性向上のための研修を実施した。 スーパービジョン課程:マンツーマン方式で 17名実施。(うち認定社会福祉士3名、各対象者ごとに通年6回)
	④地域包括支援センター委員会 ・福祉関係者のための地域ネットワーク実践力養成研修 (認証研修) 新型コロナウイルス感染防止のため中止。
	⑤生活困窮者支援委員会 ・生活困窮者支援専門研修 日　時:2021年10月16日(土)10:00～12:00 場　所:Zoomオンライン研修での開催 内　容:「今学んでおきたい権利擁護と法律相談！～弁護士との連携を考える～」 講　師:徳田玲亜弁護士(仲里健良法律事務所) 参加者:42名
	⑥障害者自立支援委員会 ・障害者自立支援研修 日　時:2022年3月13日(日) 14:00～16:00 場　所:Zoomオンライン研修 (事務局2階より配信) 内　容:「福祉住環境を社会福祉士として学ぶ(応用編)」 講　師:障害者自立支援委員会　斎藤進一委員長 参加者:埼玉県社会福祉士会　会員18名　非会員3名　合計21名
	⑦多文化共生ソーシャルワーク委員会 日　時:2022年1月22日(土)13:00～17:00 場　所:Zoomオンライン開催

部	委員会名及び事業内容
研修	内　容:外国人のビザの基礎 講　師:藤林　美穂行政書士、キム　ヂョンイン社会福祉士 参加者:40名
	⑧子ども家庭支援委員会 ・第1回研修(ぱあとなあ埼玉と共催) 日　時:2021年8月8日(土)13:00～16:00 Zoomオンライン開催 内　容:「未成年後見制度の現状と課題」 講　師:原田　茂樹弁護士、村松　綾子弁護士、松本　恵子SW 参加者:57名 ・第2回研修 日　時:2022年2月12日(土)13:00～16:00 Zoomオンライン開催 内　容:「困難な家族状況・危機状況に暮らす子どもへの支援」 講　師:大正大学心理学科教授(医師)　近藤　直司　氏 埼玉県福祉部地域包括ケア課　宍戸　幸典　氏 参加者:31名
	⑨施設実習指導者研修委員会 ・施設実習指導者研修 日　時:2021年7月10日(土)～11日(日)9:30～18:25 場　所:Zoomオンライン開催 内　容:実習指導者の要件を満たす講習会として厚生労働省に届け出て実施。講義、演習。 対　象:相談援助経験を有し実習指導を担当する社会福祉士　34名を指導者として養成した。 ・フォローアップ研修　(実習指導者研修のフォローアップ・プログラム) 日　時:2021年10月24日(土)13:30～17:15 場　所:Zoomオンライン開催 内　容:実習現場における課題について講義、演習。　参加者 10名
調査研究	**＜調査研究部重点取組＞** **専門職として各分野の知識向上、研究活動を進め、県民への福祉情報発信に努めた。**
	①独立型社会福祉士事務所委員会 ・研修会　10月2日(土)10時00分～15時30分オンラインにて実施。 「独立型社会福祉士事務所の健全経営を考える－　社会的使命との両立をめざして　－」 講　師:永島　徹氏　　シンポジスト:宮寺紀行, 長塩礼子, 田中満枝(敬称略) 参加者:23名 ・例会　Zoomオンライン開催 日　時:5/21、7/23、9/17、11/19、1/21、3/18(毎回金曜日19時～21時) 内　容:独立型社会福祉士としての心構え, コロナ禍での事務所運営, 名簿登載者のネットワークについて 参加者:5～6人
	②地域包括支援センター委員会 ・情報交換会　「地域包括支援センター委員会情報交換inオンライン」 日　時:2022年3月20日(日)　10:00～12:00 参加者:11名
	③生活困窮者支援委員会 3月16日に再開に向け、福祉事務所CWをはじめ10名が集まり、それぞれ現場からの情報交換をした。
	④障害者自立支援委員会 ・研究会(5回開催)

部	委 員 会 名 及 び 事 業 内 容
調査研究	日　時:5/2、7/11、9/5、11/7、1/9 内　容:認知症やダウン症についての研究や委員同士の意見交換、研修の打合せを行った。 参加者:各回平均約10名
	⑤多文化共生ソーシャルワーク委員会 ・研究会　①公開研究会:偶数月第3木曜日開催②社会福祉士研究会:奇数月第3金曜日開催 内　容:外国籍住民への支援のあり方を各方面から研究し、議論を深めた。 参加者:NPO、市町村、弁護士、行政書士など 6～12名 ・外部事業等協力(公益財団法人国際交流協会外国人総合相談センターへ会員派遣等)
	⑥子ども家庭支援委員会 ・定例会(4回開催) 開催月:4月　6月　10月　12月 内　容:実践報告　インシデント方式でのグループワーク
	⑦司法福祉委員会 ・定例研究活動(2回開催) 新型コロナウイルス蔓延による緊急事態宣言発令や、蔓延防止の観点から定例研究活動をやむなく延期とした。 ・更生保護関係機関等によるネットワーク会議への会員派遣 新型コロナウイルス蔓延による緊急事態宣言発令等に伴いネットワーク会議開催は中止となっている。
事業	**＜事業部重点取組＞** **多様なソーシャルワーク活動分野で、高い専門性に基づいた事業を推進した。**
	①災害時ソーシャルワーク委員会 ・東日本大震災で双葉町から加須市内に避難してきている方々への支援。 9回巡回個別訪問、緊急事態宣言期間は電話とハガキ対応3回。 個別支援2件、延べ10回直接支援、他電話等での対応。 ・双葉町役場、双葉町社会福祉協議会との協議。(3回実施内2回はオンライン会議) ・9/11公開研修「東日本大震災から10年、何が出来るか？」 ～当事者として、地域住民として、組織として、そして社会福祉士として～ ・12/11公開研修「実践から学ぶ災害支援」
	②総合相談事業委員会 ・総合福祉相談会:福祉に関する「1日相談会」を開催 ①熊谷市　ふれあい広場～障害者団体と市民の交流の広場～ は開催中止。 ②さいたま市　第20回WithYouさいたまフェスティバルへの参加。 2/4～2/6　会の活動紹介の展示参加のみで、相談会は開催できなかった。 WithYouさいたまフェスティバルのホームページでも会の活動紹介等を行った。 対　象:相談支援を進めている支援者及び県民
権利擁護センター	**＜権利擁護センター重点取組＞** **成年後見人職務の適切な管理運営を行った。また、成年後見制度利用促進事業最終年度にあたり事業に注力した。**
	① 成年後見制度委員会ぱあとなあ埼玉 ・ぱあとなあ埼玉の事業(成年後見人活動支援に係る事業) ぱあとなあ埼玉会員数: 408名(2021年3月31日現在) ぱあとなあ名簿登録者数: 372名(2021年3月31日現在　) 後見人の受任状況 :　1,823 件(2月定期報告より2021年1月31日現在) 内訳/後見 1,362 件、保佐 372 件、補助　65件 後見監督人 1件、保佐監督人 1件、補助監督人　0 件、任意後見監督人　0件 任意後見契約 21件(内　任意後見＋委任代理契約　19件)

部	委員会名及び事業内容
権利擁護センター	任意後見人として活動中　1件 (1)相談支援 成年後見に関する相談事業を実施 ・定例相談会:毎週土曜日AM10:00～PM1:00　祝日、年末・年始を除く。(計43日) 毎回相談員2名が対応。相談件数は　43件。3/26最終 ・成年後見なんでも電話相談会 日　時:2021年9月4日(土)10:00～16:00　相談件数　24件 (2)成年後見人材育成研修　認証研修　(名簿登録研修受講要件) 日　時:2021年9/19 、10/17、11/21、12/19　全日(日)9:30～18:00 開催方法:オンライン(Zoom) 受講者数:9名(茨城県社会福祉士会会員2名を含む) 内　容:専門職後見人としての社会福祉士が身につけるべき知識・技術を修得し、権利擁護センターにおける成年後見人としての一定の力量を確保すること。地域で相談援助にあたる者が、成年後見制度活用の知識、技術を修得すること。 (3)名簿登録研修 2021年度 日　時:2022年3月20(日)9:30～17:00 開催方法:オンライン(Zoom) 受講申込者数:　　16名 (4)意思決定支援研修 ・第1回　日　時:2021年7月25日13:00～16:00　参加者:29名/定員60名 ・第2回　日　時:2022年1月29日(土)13:00～16:00　参加者 31名/定員60名 (5)実務研修・事例検討会 実務上必要な知識を身につけ、成年後見人としての職務遂行に役立て、また資質の向上を図るための研修/事例検討会を開催。 ・第1回実務研修 日　時:2021年4月10日(土)13:30～15:30 内　容:「困難事例の後見事務法律相談から～会員から寄せられた法律相談を共有するために～」 講　師:弁護士・社会福祉士　村松綾子氏　参加者35名/定員60名 ・第2回実務研修 日　時:2021年8月14日(土)15:00～17:00 内　容:「後見事務の法的留意事項～居住不動産の処分の申立・死後事務について～　」 講　師:弁護士・社会福祉士　村松綾子氏　参加者36名/定員60名 ・第1回事例検討会 日　時:2021年12月11日(土)15:00～17:00 内　容:「命にかかわる医療同意をめぐる会員同士の連携」 事例提供者:小幡宏枝氏 原田真哉氏　参加者:32名/定員60名 (6)連絡会 ぱあとなあ会員の連絡及び情報交換を行う。　(年6回:うち3回は地域ブロック別開催) ・全体連絡会:8/14(土)13:00～14:30、12/11(土)13:00～14:30(オンライン:Zoom) ・ブロック別連絡会:　ぱあとなあ埼玉会員・成年後見制度に関心ある会員対象(オンライン:Zoom) 南部:3回開催　6/12(土)13:00～ 10/9(土)15:00～　2/12(土)13:00～ 西部:3回開催　6/12(土)15:00～　10/9(土)13:00～　　2/12(土)13:00～ 東部:3回開催　6/17(木)19:30～　10/21(木)19:30～　2/17(木)19:30～ 北部:3回開催　6/13(日) 13:30～　10/16(日)10:00～　2/12(土)15:00～ (7)福祉関係者のための成年後見活用講座 受講者数:市町村、福祉施設職員などを対象としている(定員60名)

部	委員会名及び事業内容
権利擁護センター	内　容:(公社)日本社会福祉士会編集のテキスト使用による講義と演習 ・第35回支援者のための成年後見活用講座（オンライン:Zoom） 講　師:弁護士・社会福祉士　髙宮大輔氏、社会福祉士　小川政博氏 日　時:2021年8月25日(水)10:00～17:00　参加者:39名 ・第36回支援者のための成年後見活用講座（オンライン:Zoom） 講　師:弁護士・社会福祉士　村松綾子氏、社会福祉士　近内晴美氏 日　時:2022年2月20日(日)10:00～17:00　参加者:29名 (8)法人後見 本会が法人として、現在4件（後見1件、保佐2件、補助1件)を受任している。 (9)その他 ・報告書チェック(定期報告書チェック3月13日、3月27日、随時報告書チェック) ・業務査察委員会開催　日　時:2021年6月9日(水)　18:00～20:00　於:社会福祉士会2階会議室 ・家庭裁判所主任書記官との協議会(オンライン:Zoom) 日　時:2021年12月3日(金)10:00～11:00 ・未成年後見研修(子ども家庭支援委員会共催) 日　時:2021年8月8日 ・関東甲信越ブロックぱあとなあ連絡協議会開催(オンライン:Zoom) 日　時:2022年1月22日(土)14:00～16:00　参加:10都県　33名 ・成年後見制度利用促進事業の一環として、県レベル及び各地域の連絡協議会に三士会として参加した。
	②高齢者・障害者虐待対応専門職チーム委員会 本会と埼玉弁護士会専門職合同チームが、市町村の虐待事案について、市町村の要請に応じて専門職チームを派遣し、解決に向けた助言等を行う。 (1)埼玉弁護士会との虐待協議会:5/10、6/17、7/20、9/28、12/7、2/15、3/29(17:30～Zoom) (2)市町村との高齢者虐待専門職チーム派遣契約締結及び派遣 ⅰ契約状況 坂戸市、加須市、東松山市、狭山市、久喜市、鶴ヶ島市、三郷市、志木市、上尾市、羽生市、川越市、入間市、ふじみ野市、飯能市、鳩山町の14市1町と契約) ※所沢市及び吉見町は、未契約のまま派遣要請に対応(第1回目はお試しで派遣) ⅱ派遣状況 上尾市:5/12、7/14、9/8、11/10、1/12、3/9(全てZoom)　久喜市:10/29　三郷市:9/27 入間市:8/27(Zoom)、11/26、1/28　川越市:3/28　鳩山町:11/12 ふじみ野市:7/8、11/11、2/10　所沢市:5/18、7/20、11/17、1/18、3/15 飯能市:4/30(Zoom)、3/18　東松山市:2/2、3/10(全てZoom)　吉見町:10/8 (3)弁護士会との合同研修会:虐待対応専門職チーム委員のスキルアップを図る(Zoom) 日　時:2021年7月28(水)18:00～20:00 ・高齢者虐待防止の取り組みの経緯・現状と今後 講　師:池田直樹 弁護士(上本町総合法律事務所、日本高齢者虐待防止学会理事長) ・事例発表(養護者支援の視点について) 発表者:池田美帆 社会福祉士(埼玉県社会福祉士会) ・報告(上尾市のリモートによる虐待対応会議の取り組みについて) 報告者:齋藤　明 社会福祉士(埼玉県社会福祉士会) (4)高齢者虐待対応現任者標準研修(Zoom) 目　的:虐待対応に関する専門知識、技術の習得と実践力向上のための研修を開催する。 対　象:市町村、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等の職員　30名。 内　容:日本社会福祉士会仕様のプログラムによる3日間の研修 日　時:2021年10月30(土)、11月27日(土)、12月25日(土)の9:00～17:00

部	委 員 会 名 及 び 事 業 内 容
自立相談支援	**＜自立相談支援部重点取組＞** **社会福祉士の専門性を発揮し、受託事業、会独自事業の活性化と県民福祉の向上に努めた。**
	①自立支援専門員事業委員会 ・自立支援専門員事業 埼玉県からの受託事業 受託期間:2021年4月1日～2022年3月31日 派遣先:埼玉県福祉事務所(東部中央・西部・北部・秩父) 内　容:生活保護受給者の抱えている住居・年金・債務整理を含む生活問題の解決、改善の ために、本人を取り巻くネットワークの調整などを行いながら、安定した地域生活が送れるように支援した。 支援員:7名 実　績:活動日数延べ518日、支援世帯員総数103名。 支援内容総数:家庭訪問551件、医療機関訪問95件、関係機関協議335件など。
	②住宅ソーシャルワーカー事業委員会 ・埼玉県・市住宅ソーシャルワーク事業 埼玉県、戸田市、蕨市、東松山市、秩父市からの受託事業 受託期間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:生活保護受給者等にアパートなど居宅を設定する支援を行い、地域生活への移行を行った。 支援員:常勤換算6名 実　績:新たに住宅設定、転居支援、地域生活支援をした人数117人、一時宿泊施設利用0件、福祉事務所訪問324回、居宅設定後家庭訪問244回、関係機関訪問322件。 ・さいたま市住宅ソーシャルワーク事業 さいたま市からの受託事業 受託期間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:条例届出施設及び無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者など、住まいを喪失する者に対し、アパートなど居宅を設定する支援を行い、地域生活への移行を行った。 支援員:常勤換算11名配置 実　績:新たに住宅設定、転居支援、地域生活支援をした人数474人、一時宿泊施設利用72件、福祉事務所訪問1,417回、居宅設定後家庭訪問937回、関係機関訪問931回。
	③居住支援法人委員会 ・県内の自治体相談支援機関及び県民からの住宅確保要配慮者の入居相談を軸に相談・支援活動を実施した。 ・財源は①国土交通省からの居住支援法人への補助金②埼玉県住宅課等の「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」からの入居支援委託事業を基に活動を行った。 ・支援実績(転宅終了)は①が26件②は13件の合計39件 ・個別入居支援を展開すると共に、従来からの課題であった自治体との連携強化を通じて自治体内に入居相談の基盤を作ることに注力した。 ・公開研修を実施し、本会会員と居住支援・居住福祉課題の重要性の共有化を試みた。
	④自立相談支援委員会 ・生活困窮者自立相談支援事業 (1)入間市からの受託事業 受託期間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:生活困窮者自立相談支援事業及び新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(相談支援員)を入間市福祉事務所内で実施した。 相談員:常勤換算3名配置 実　績:新規相談受付件数355件、自立支援プラン策定件数249件。 (2)加須市からの受託事業

部	委員会名及び事業内容
自立相談支援	受託期間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:生活困窮者自立相談支援事業を加須市福祉事務所内で実施した。 相談員:常勤換算1名配置 実　績:新規受付件数209件、自立支援プラン策定件数3件、延支援件数1,943件。 (3)埼玉県からの受託事業(県東部地区ほか) 受託期間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:福祉事務所と連携して、生活困窮者の就労支援や住宅確保給付金など任意事業のメニューも活用しながら、自立支援に向けた総合支援を行った。 相談員:常勤換算4人 実　績:新規受付件数788件、自立支援プラン策定件数146件、住宅確保給付金決定件数65件、就労支援件数121件。 ・自立相談支援機能強化事業 埼玉県からの受託事業(県東部地区) 受託期間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:生活困窮者のうち、就職氷河期世代をはじめとした社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者へアウトリーチを行った。 相談員:3名　(月3日から4日) 実　績:5件のアウトリーチ支援 ・市町村支援事業 埼玉県からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:生活困窮者自立支援事業において、県内で主任相談支援員、相談支援員、就労支援員として配置されている者への研修。 支援員:1名 実　績:オンライン研修(オンデマンド通信講義視聴・ライブ配信参加)開催。共通研修参加者49名、主任相談支援員研修参加者9名、相談支援員研修参加者29名、就労支援員研修参加者13名、修了証発行者47名。 ・家計相談事業 (1)さいたま市からの受託事業 受託期間:2021年4月1日～2021年3月31日 内　容:自立相談支援の一環として、家計管理に課題を抱える者に対し生活再建の支援を行った。生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援。 支援員:登録支援員8名が対応。 実　績:相談件数128件、家庭訪問件数102件、支援調整会議14件、終了件数115件。 (2)飯能市からの受託事業 受託期間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:自立相談支援の一環として、家計管理に課題を抱える者に対し生活再建の支援を行った。 支援員:従事相談員2名(2日/月)が対応。 実　績:市役所内において相談を実施。相談件数43人 生活保護家庭の子供の大学進学について研修会を開催した。
	⑤ホームレス自立支援委員会 ・ホームレス巡回相談事業 ホームレスの居所へ巡回し生活改善のための相談や情報提供の働きかけを行った。 支援員:支援員登録制を継続実施(新規登録者は研修受講が条件) ☆新規登録支援員研修は今年度 オンライン研修を実施 登録支援員:32名 支援活動

部	委 員 会 名 及 び 事 業 内 容
自立相談支援	・国土交通省の合同巡視同行（居所を訪問） 夏の巡回事業　5日間　10市　対象者32名　訪問支援員12名(さいたま市は別事業で受託実施中) 冬の巡回事業　4日間　9市　対象者28名　訪問支援員14名（合同巡視中止、会は独自で実施） ・自主訪問活動・フォロー訪問と個別支援活動 延べ55名の支援員が訪問活動を実施（居宅設定支援や年金受給支援、近況確認活動など） 会　議:事業実施に向けたオンライン会議　年間6回　5/15、7/10、9/11、11/22、1/23、3/19) 研　修:巡回相談員研修　6月27日(オンライン)　受講者15名(うち新規7名全員が支援員登録) その他 住居確保要配慮者への支援について居住支援法人委員会と共同対応。 当委員会へのヒアリング:総務省関東管区行政評価局から生活困窮者の自立支援対策に関する行政評価・監視にかかる調査依頼があり、担当者によるヒアリング実施(会長・事務局長・委員長対応) 連携団体:フードバンクいるま(配布食料の提供)
	⑥社会的養護自立支援事業委員会 ・希望の家事業 埼玉県からの受託事業 期　間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:児童養護施設等を退所し、大学、専門学校等に進学する者に対し、住居の提供、進学から卒業までの生活、修学の支援、および社会人に向けての支援を行った。 支援員:会員17名 実　績:支援対象者14名　　第1希望の家(東部)、第2希望の家(西部)、第3希望の家(西部)、第4希望の家(中央)を、個別面接・見守りを定期的に行うとともに、学校・施設を随時訪問した。 ・社会的養護自立支援事業における支援コーディネーター業務 埼玉県からの受託事業 期　間:2021年4月1日～2022年3月31日 内　容:18歳を超えた、里親や児童養護施設等入所者で、措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行う必要があると判断された者について、継続支援計画の作成や相談等の支援を行う。 支援員:6名 実　績:支援対象者17人について、継続支援計画を作成し支援した。
事務局	1.　総会、役員会、運営委員会等の開催 2.　役員及び各委員会との連絡調整 3.　日本社会福祉士会及び他県社会福祉士会との連絡調整 4.　各種行政施策等に対する会員の参加についての連絡調整 5.　福祉施設等の求人情報の発信 6.　会員名簿の整理、文書の発送作業 7.　会計経理事務 8.　会費の徴収事務 9.　他団体・機関との連絡調整 10. 各事業受付等、開催支援 11. ホームページの管理 12. 会員及び一般市民からの問い合せ対応 13. 公益認定変更、届出に関する事務 14. 事業契約、労働契約等に関する事務 15. その他会活動に関する庶務